

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2024年7～9月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2024年7～9月実績、2024年10～12月予測
- 対象企業／県内主要企業460社
うち、回答社数211社（製造業94社、非製造業117社）

〈2024年10月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2024年4～9月期の実績	9
(2) 2024年10月～2025年3月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 3 期振りに改善

— 一次期は概ね横ばいの見通し、人手不足・コスト高などが引き続き課題 —

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 13.3%と、依然として水面下（マイナス）の水準にあるものの、前期（2024 年 4～6 月期）調査の同 19.1%から 6 ポイント（以下、pt）上昇し、方向感としては改善した。業種別にみると、製造業は前期から横ばい、非製造業は 11pt 上昇している。

今期、製造業では、仕入価格の上昇率の鈍化などが収益環境の改善に繋がったとみられるものの、海外経済の減速、人件費を含むコスト高などが下押し要因となり、総じてみると、景況感は前期から横ばいとなった。一方、非製造業では、人流の活発化などを受け景況感が改善した。もっとも、人手不足・人件費の増加が深刻との声や、天候不順・自然災害による需要の減退を指摘する声もあり、先行きについて必ずしも楽観視できる状況にはない。

次期（2024 年 10～12 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 11.5%と今期から概ね横ばいの見通しである。業種別にみると、製造業が同 12.9%と 8pt 上昇、非製造業が同 10.4%と 4pt 低下する見込みとなっている。

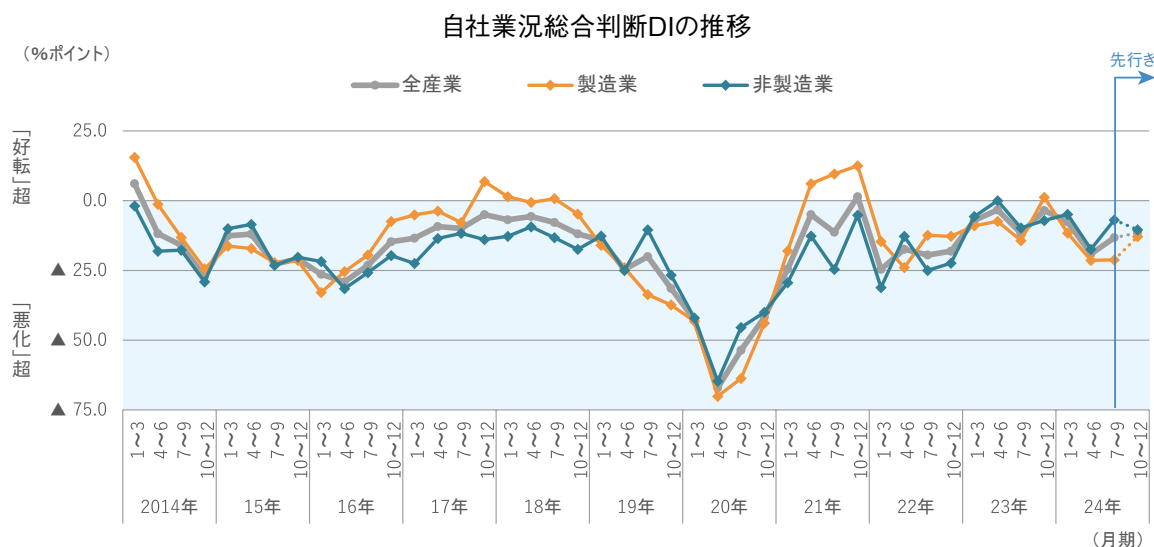
10～12 月期は、最低賃金の引上げ等を背景とした消費マインドの改善が期待される一方で、海外経済の減速、人件費を含むコスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、人手不足によるモノ・サービス等の供給制約などが景況感を下押しする懸念がある。先行きは、海外経済の動向、金融・為替市場の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

	2023		2024				
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	前回予測	10～12月期予測
全産業	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 11.5
製造業	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 14.8	▲ 12.9
非製造業	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 12.1	▲ 10.4

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合



2. 自社業況 — 製造業で横ばい、非製造業で 11pt 上昇

自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 13.3%と、前期（2024 年 4～6 月期）調査の同 19.1%から 6pt 上昇した。景況感の改善は、2023 年 10～12 月期以来、3 期振りとなる。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 21.2%と前期から横ばいとなった。企業からは「全世界で建設用機械の販売が低迷」（生産用機械）、「猛暑で加熱調理品の需要が激減」（食料品）、「人件費等の高騰で利益がでない」（窯業・土石）といった声がある。製造業では、一部の業種で受注が堅調であったほか、仕入価格の上昇率の鈍化などが収益環境の改善に繋がったとみられるものの、海外経済の減速、天候不順、人件費を含むコスト高といった下押し材料も多く、総じてみれば、景況感は前期並みの水準に留まったと推測される。

非製造業は「悪化」超 6.9%と前期から 11pt 上昇した。企業からは「地域のイベント・行事が盛況で消費が活発化した」（小売業）といった明るい声の一方、「猛暑・豪雨等の影響から客足が遠のいた」（小売業）、「働き方改革で職人の確保が難しくなり、人件費も増加した」（建設業）といった声もあがっている。非製造業では、人流の活発化などを受け景況感が改善したものの、人手不足・人件費の増加が深刻との声や、天候不順・自然災害による需要の減退を指摘する声もあり、先行きについて必ずしも楽観視できる状況にはない。

先行き（2024 年 10～12 月期）は、全産業で「悪化」超 11.5%と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業が今期から 8pt 上昇、非製造業が 4pt 低下する見通しである。次期は、最低賃金の引上げ等を背景に消費マインドの改善が期待される一方、海外経済の減速、人件費を含むコスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、人手不足によるモノ・サービス等の供給制約などが、景況感を下押しする懸念がある。先行きは、海外経済の動向、金融・為替市場の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2023			2024			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 11.5
製造業	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 12.9
素材業種	0.0	▲ 71.4	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 42.8	▲ 42.9
加工業種	▲ 6.4	▲ 17.4	7.9	0.0	▲ 30.2	▲ 29.8	▲ 21.2
その他業種	▲ 10.5	0.0	2.6	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 7.5	2.5
非製造業	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 10.4
建設業	▲ 3.5	0.0	▲ 3.5	▲ 3.0	3.7	0.0	▲ 3.3
卸売業	▲ 27.8	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 55.6	▲ 14.2	▲ 9.5
小売業	0.0	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 18.8
運輸・倉庫業	10.0	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 45.4
その他業種	12.5	2.3	15.0	13.2	▲ 9.8	2.6	▲ 2.6

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2023			2024			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
30人未満	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 22.6	▲ 8.9	▲ 29.3	▲ 21.8	▲ 15.9
30～99人	▲ 1.2	▲ 14.2	▲ 8.2	▲ 24.3	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 15.4
100～299人	▲ 2.5	▲ 18.0	17.1	16.6	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 5.1
300人以上	19.3	13.8	25.0	6.6	7.7	25.0	4.3

3. 地域別の動向 ー 県西は横ばい、その他の3地域は上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超12.1%と前期比7pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超20.9%と同11pt低下し、非製造業は「悪化」超6.3%と同18pt上昇した。

〈県南地域〉

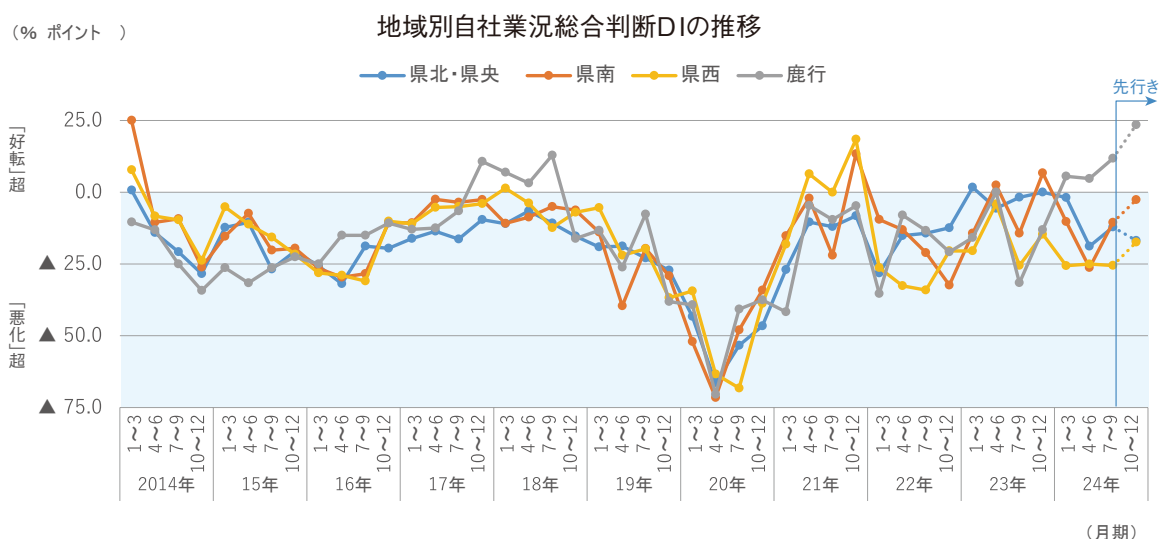
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超10.5%と前期比16pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超29.4%と同26pt上昇し、非製造業は「好転」超4.8%と同5pt上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超25.5%と前期から横ばいだった。業種別にみると、製造業は「悪化」超25.0%と概ね横ばい、非製造業は「悪化」超26.1%と概ね横ばいだった。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超11.8%と前期比7pt上昇した。業種別にみると、製造業は「好転」超11.1%と同11pt上昇し、非製造業は「好転」超12.5%と横ばいだった。



4. 国内景気の動向 ー 製造業で15pt低下、非製造業で概ね横ばい

全産業の国内景気判断DIは、「悪化」超15.1%と前期比6pt低下した。業種別にみると、製造業は前期から同15pt低下、非製造業は概ね横ばいとなった。先行き（2024年10～12月期）は、製造業で今期から15pt上昇、非製造業で同4pt低下する見通しとなっている。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2023			2024			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	10.7	2.8	1.5	8.7	▲9.3	▲15.1	▲10.5
製造業	0.0	2.2	4.8	4.7	▲5.6	▲20.2	▲5.4
非製造業	19.0	3.2	▲0.9	11.5	▲12.1	▲11.1	▲14.6

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI (2024年4～6月期、7～9月期)

(前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期
全産業	▲11.4	▲12.8	-	-	-	-	-	-	59.8	57.0	31.1	32.7	▲20.8	▲15.9
製造業	▲13.6	▲21.7	▲22.4	▲24.8	▲20.7	▲20.4	11.5	6.4	60.9	54.8	29.0	34.7	▲24.2	▲22.6
素材業種	0.0	▲28.6	▲33.3	▲28.6	▲12.5	▲28.6	22.2	28.6	55.6	71.4	33.3	71.4	▲33.3	▲42.9
加工業種	▲19.0	▲28.9	▲25.6	▲30.5	▲31.0	▲26.1	12.2	8.7	58.5	52.2	37.5	42.2	▲29.3	▲23.9
その他業種	▲10.8	▲12.5	▲16.2	▲17.5	▲10.8	▲12.5	8.1	0.0	64.9	55.0	18.9	20.0	▲16.2	▲17.5
非製造業	▲9.5	▲5.4	-	-	-	-	-	-	58.9	58.8	32.8	31.0	▲18.3	▲10.5
建設業	0.0	▲14.8	-	-	-	-	-	-	66.7	60.0	50.0	36.7	3.8	▲23.4
卸売業	▲27.7	▲14.3	-	-	-	-	-	-	78.9	71.5	47.3	55.0	▲52.6	▲35.0
小売業	▲5.6	▲11.8	-	-	-	-	-	-	44.4	47.0	27.8	29.4	▲33.3	▲5.9
運輸・倉庫業	▲18.2	▲30.0	-	-	-	-	-	-	60.0	60.0	40.0	10.0	▲27.2	▲9.1
その他業種	▲5.4	16.7	-	-	-	-	-	-	50.0	55.6	13.5	19.4	▲7.3	10.8

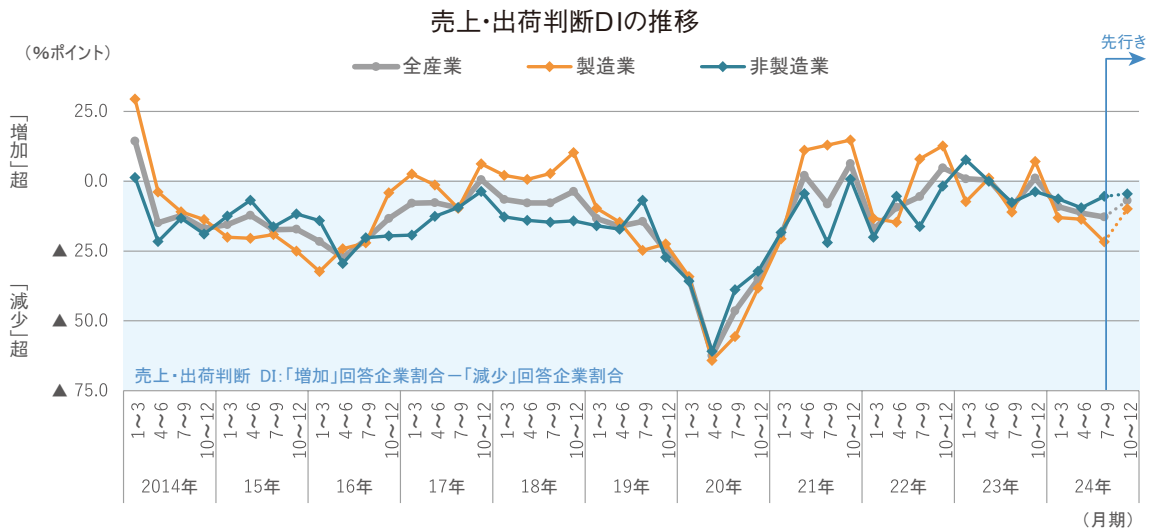
※仕入価格、販売価格は前期比

(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断DIは製造業で8pt低下、非製造業で4pt上昇

業種別にみると、製造業では「減少」超21.7%と前期比8pt低下した。企業からは「全世界で建設用機械の販売が低迷」（生産用機械）、「中国向け製品の出荷見通しが立たない」（電気機械）、「新設住宅の着工が低調であり、木材の需要も落ち込んでいる」（製材業）など、国内外の需要減少を指摘する声があがっている。また、「自動車部品の売上が大きく減少した」（輸送機械）、「金属加工の案件が出にくくなっている」（生産用機械）といった声もあり、「川上」の産業における生産停止や、産業構造の変化などのあおりを受けたケースもあったとみられる。

非製造業では「減少」超5.4%と、前期比4pt上昇した。企業からは「地域のイベントが盛況で消費が活発化した」（小売業）、「米不足による米価上昇で売上が増加した」（卸売業：米穀類）といった声が聞かれる。もっとも、「人材難で受注増加に対応できない」（建設業）など、売上機会の損失に繋がるほど人手不足が深刻との声や、「猛暑・豪雨の影響で客足が遠のいた」（小売業：スーパー）、「地震・台風等の自然災害リスクが報じられ、客足が一時的に鈍化した」（宿泊・飲食業）といった、天候不順・自然災害による需要の減退を指摘する声もあり、楽観視はできない。

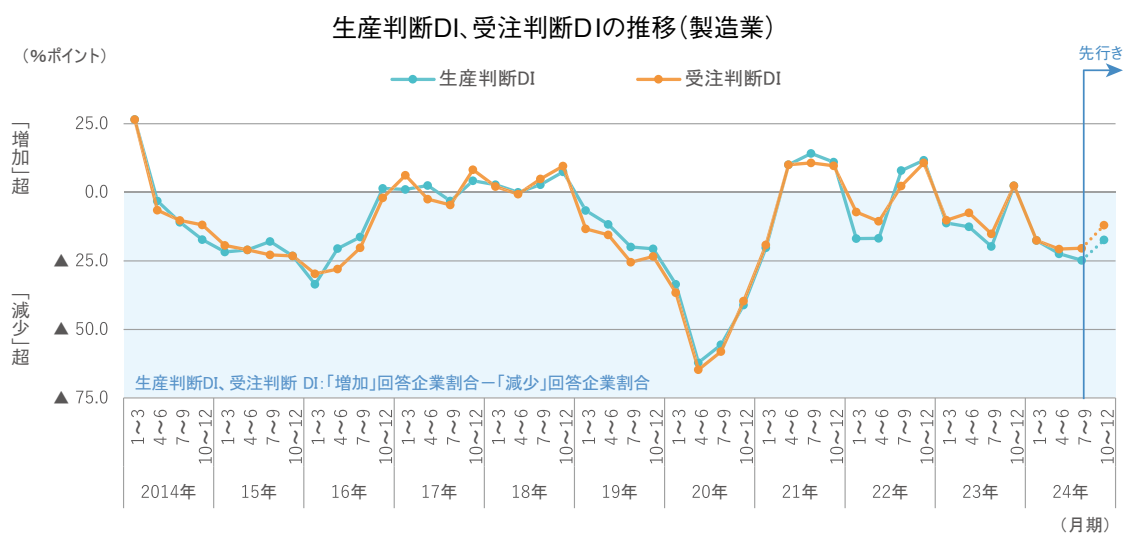
先行き（2024年10～12月期）は、全産業で「減少」超6.9%と今期から6pt上昇し、業種別では、製造業が12pt上昇、非製造業が横ばいの見通しとなっている。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断 DI は概ね横ばい、受注判断 DI は横ばい

製造業の生産判断 DI は「減少」超 24.8%と前期から概ね横ばい、受注判断 DI は「減少」超 20.4%と横ばいとなった。企業からは「新製品・既存製品ともに好調」（食料品）、「需要が旺盛で、コスト高の中でも例年以上の収益がある」（電気機械）といった明るい声の一方、「顧客の在庫調整が進まず受注が冷えこんだ」（電子部品・デバイス）、「人手不足により生産が計画を下回った」（食料品）など、様々な理由で生産・受注が落ち込んだとの声も聞かれる。

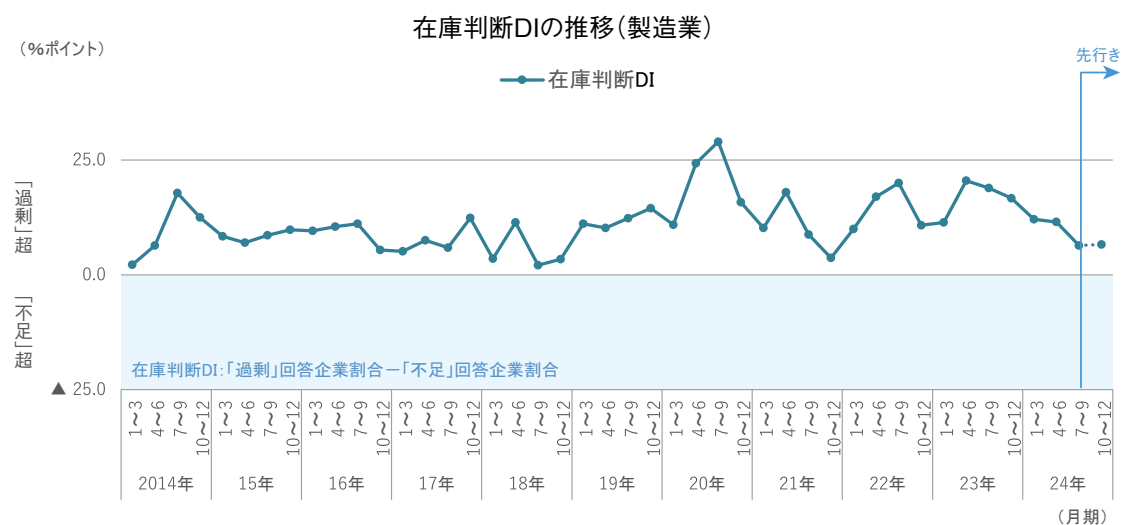
先行き（2024年10～12月期）は、生産判断 DI が「減少」超 17.4%と今期から 7pt 上昇、受注判断 DI が同 12.0%と 8pt 上昇する見通しである。もっとも、一部の企業からは「総裁選や米大統領選の結果によっては（輸出環境の悪化が）不安」（金属製品）、「親会社の計画は上向きだが、業界全体に不透明感がある」（生産用機械）など、先行きを不安視する声もあがっている。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断 DI は 5pt 低下、先行きは横ばいの見通し

製造業の在庫判断 DI は「過剰」超 6.4%と、前期比 5pt 低下した。

先行き（2024年10～12月期）は、「過剰」超 6.6%と横ばいとなる見通しである。

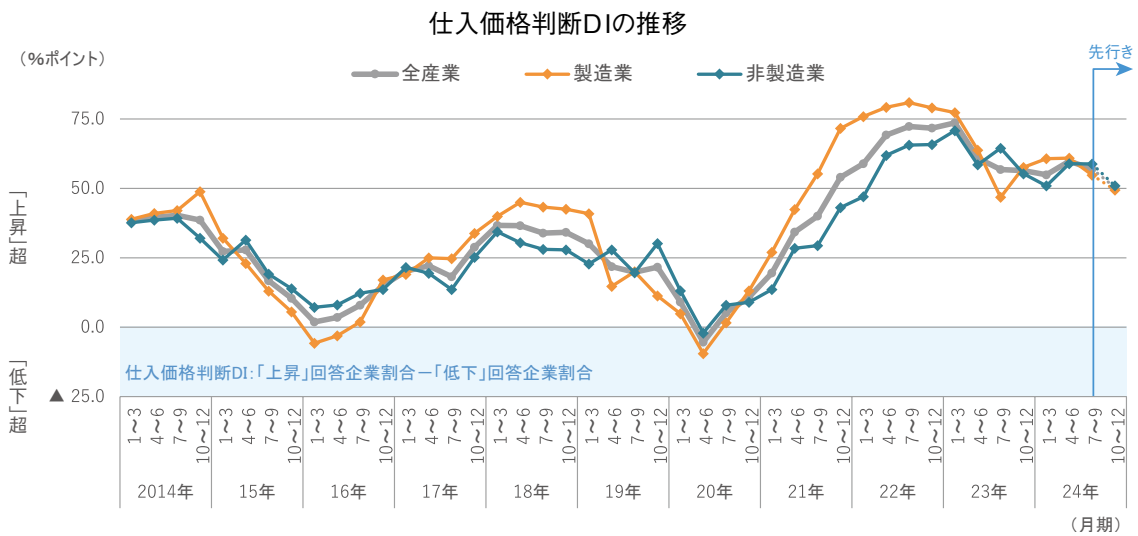


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は概ね横ばい、販売価格 DI は概ね横ばい

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 57.0%と、前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は同 54.8%と前期比 6pt 低下、非製造業は同 58.8%と横ばいとなっている。企業からは「主要原材料の仕入価格が低下し、採算が改善した」（食料品製造業）といった声の一方で、円安等を背景に仕入価格の上昇・高止まりが続いているとの声も多くあがっている。

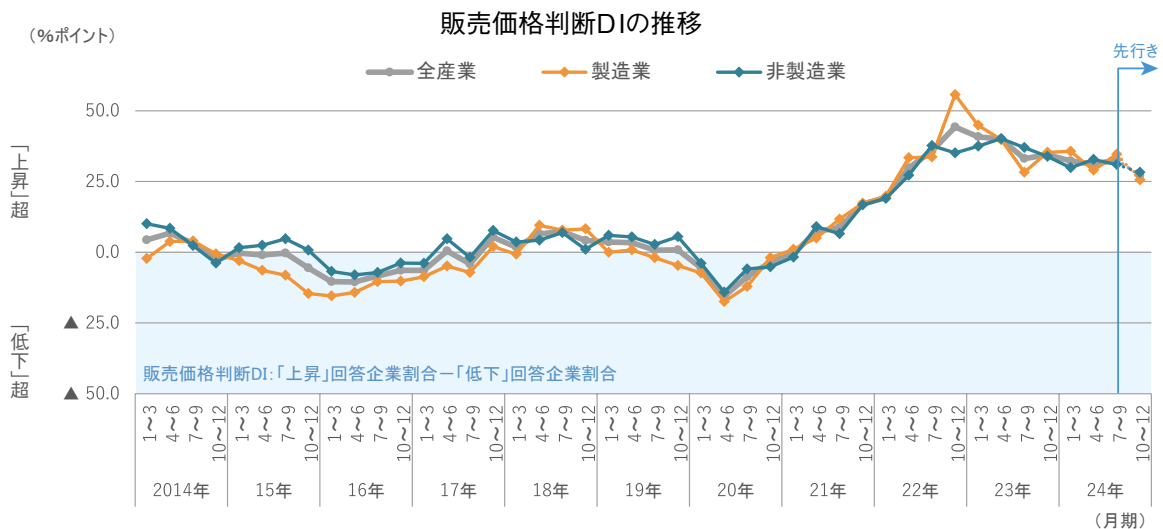
先行き（2024 年 10～12 月期）は、全産業で「上昇」超 50.3%と今期から 7pt 低下し、業種別では、製造業が同 49.4%と 5pt 低下、非製造業が同 50.9%と 8pt 低下する見通しである。企業からは、猛暑等で流通数量が減少し高値となっていた農畜産物・水産物等の価格低下を期待する声などの一方で、「為替が円高に振れてきたが、(輸入品の) 仕入コストが高止まりしている」（化学）、「原材料の仕入先から値上げの打診が続いている」（食料品製造業）といった声も聞かれた。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 32.7%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 34.7%と前期から 6pt 上昇、非製造業は同 31.0%と概ね横ばいとなっている。

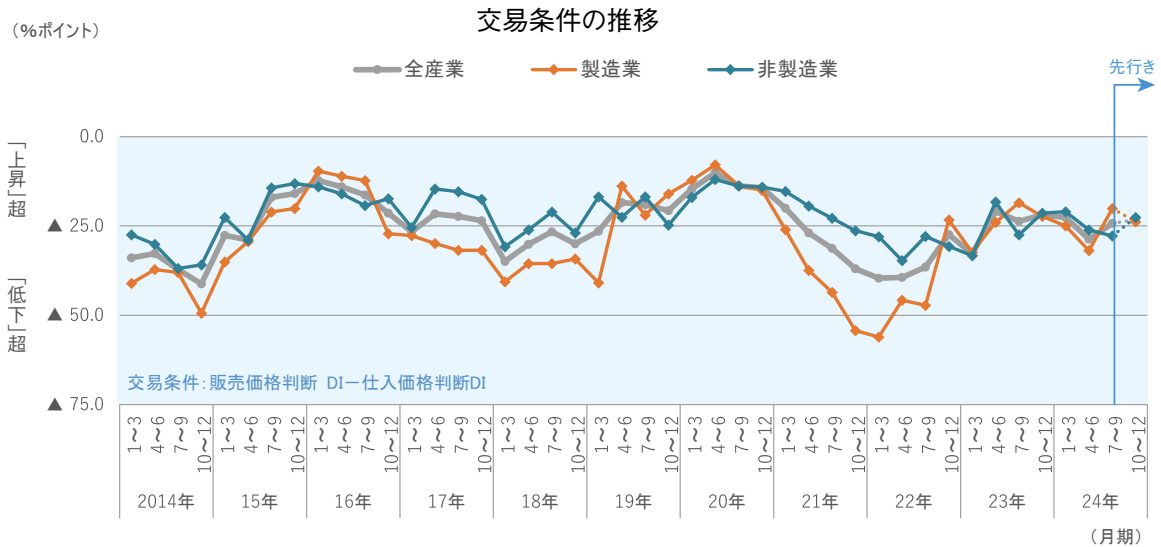
先行き（2024 年 10～12 月期）は、全産業で「上昇」超 27.1%と今期から 6pt 低下し、業種別では、製造業が同 25.6%と 9pt 低下、非製造業が同 28.3%と概ね横ばいとなる見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 24.3%と前期から 4pt 上昇した。業種別にみると、製造業は▲ 20.1%と 12pt 上昇、非製造業は▲ 27.8%と概ね横ばいとなっている。企業からは、価格転嫁がスムーズに進んでいるとの声の一方で、「一度は価格転嫁できたが、再度の転嫁は難しい」（輸送用機械製造業）、「販売価格の引き上げで集客が弱まってしまった」（宿泊・飲食業）など、今後の価格転嫁率の向上には課題があるとの声も聞かれる。

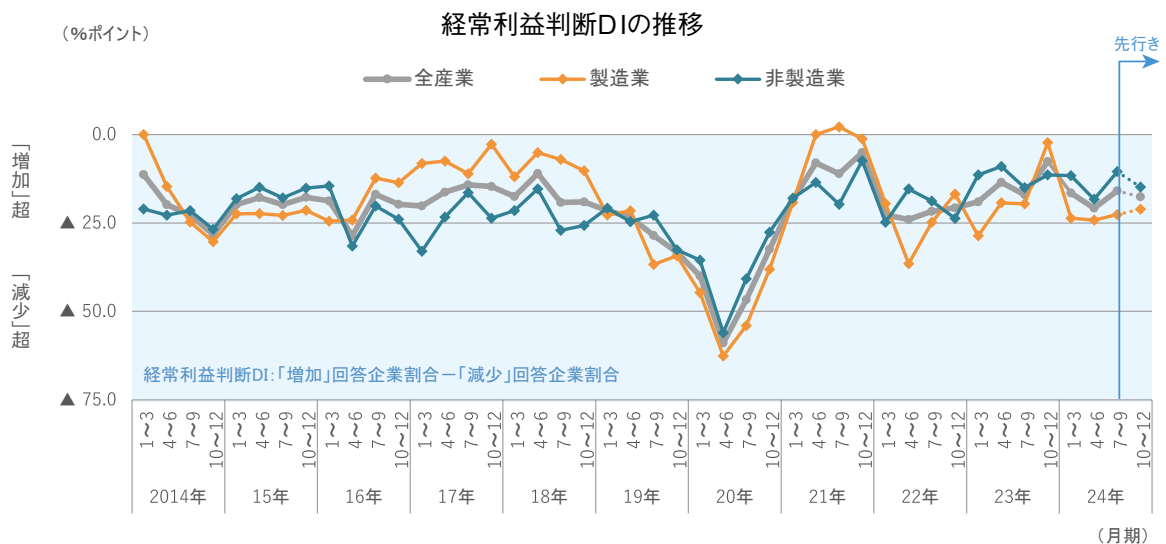
先行き（2024 年 10～12 月期）は、全産業で▲ 23.2%と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業が▲ 23.8%と 4pt 低下、非製造業が▲ 22.6%と 5pt 上昇する見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で概ね横ばい、非製造業で 8pt 上昇

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 15.9%と前期比 5pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 22.6%と概ね横ばい、非製造業は同 10.5%と 8pt 上昇している。もっとも、「賃上げで人件費が増加した」（電気機械製造業）、「電気料金の値上げで苦しい」（運輸・倉庫業）など、人件費を含むコスト高が深刻との声も多く、DI は依然として水面下（マイナス）の水準にある。

先行き（2024 年 10～12 月期）は、全産業で「減少」超 17.6%と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業は同 21.1%と概ね横ばい、非製造業は同 14.8%と 4pt 低下する見通しである。



(6) 経営上の問題点：全産業で「人材難」が2期振り1位

経営上の問題点は、全産業で、質的な人員不足を指す「人材難」が44.4%（前期比4.6pt上昇）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が41.5%（同2.4%低下）、「原材料（仕入）高」と量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が各36.2%（同0.5pt低下、同3.6pt低下）となった。「人材難」が1位となるのは、2024年1～3月期以来、2期振りである。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が46.7%（同0.4pt低下）と最も多く、次いで「人材難」が41.3%（同7.2pt上昇）、「原材料（仕入）高」が37.0%（同8.9pt低下）などとなった。非製造業では、「人材難」が47.0%（同2.9pt上昇）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が45.2%（同9.2pt上昇）、「人手不足求人難」が38.3%（同6.7pt低下）などとなっている。なお、非製造業で「人材難」が1位となるのは、2021年10～12月期以来、12期振りである。

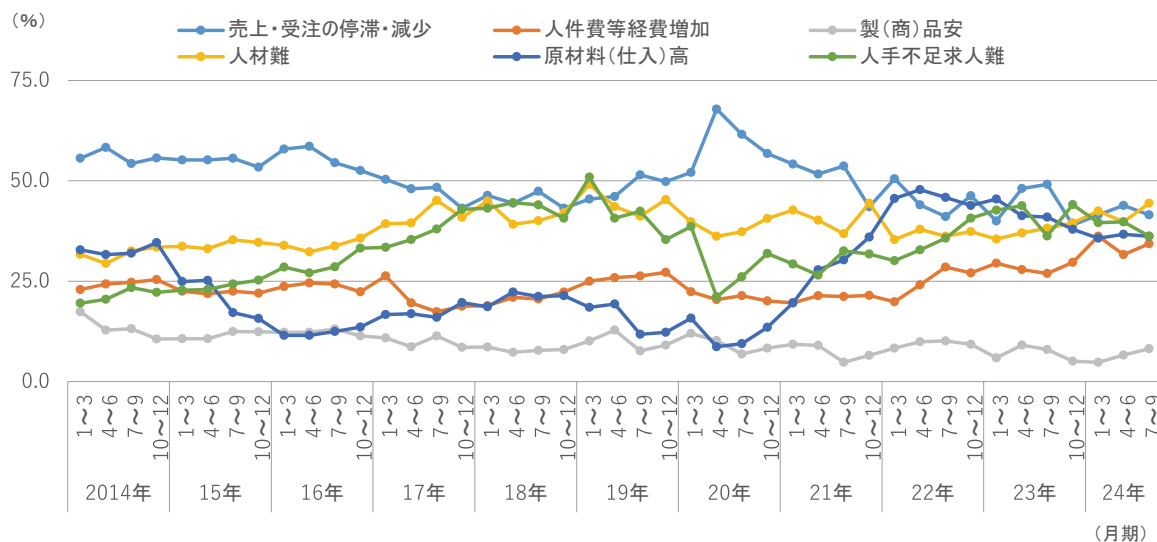
経営上の問題点（2024年7～9月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	41.5	5.3	34.3	15.9	4.3	6.8	36.2	8.2	36.2	44.4	0.5	1.0	0.5	4.3	2.4
製造業	46.7	9.8	20.7	21.7	3.3	7.6	37.0	8.7	33.7	41.3	1.1	2.2	0.0	4.3	3.3
素材業種	42.9	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	71.4	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	52.2	8.7	19.6	30.4	0.0	10.9	19.6	4.3	30.4	39.1	2.2	4.3	0.0	6.5	4.3
その他業種	41.0	12.8	23.1	12.8	2.6	5.1	51.3	15.4	35.9	46.2	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
非製造業	37.4	1.7	45.2	11.3	5.2	6.1	35.7	7.8	38.3	47.0	0.0	0.0	0.9	4.3	1.7
建設業	33.3	0.0	36.7	10.0	10.0	0.0	46.7	6.7	60.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
卸売業	47.4	0.0	36.8	10.5	5.3	0.0	47.4	15.8	21.1	57.9	0.0	0.0	0.0	15.8	5.3
小売業	52.9	0.0	47.1	17.6	5.9	11.8	11.8	5.9	23.5	35.3	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
運輸・倉庫業	36.4	18.2	36.4	9.1	9.1	27.3	27.3	0.0	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	28.9	0.0	57.9	10.5	0.0	5.3	34.2	7.9	39.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移



6. 設備投資

(1) 2024年4～9月期の実績：計画比で製造業は概ね横ばい、非製造業は5pt上昇

設備投資実施割合は全産業で57.3%と、当初計画から概ね横ばい、前期（2023年10月～2024年3月期）実績（60.5%）から3pt低下した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（32.4%）が最も多く、次いで「買替・更新」（29.0%）、「新規の導入」（23.0%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が56.4%と当初計画（58.1%）から概ね横ばい、前期実績（61.6%）から5pt低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（30.9%）が最も多く、次いで「新規の導入」（22.6%）、「車両・運搬具等」（21.5%）などとなっている。

非製造業では実施割合が58.1%と当初計画（53.2%）から5pt上昇し、前期実績（59.7%）から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（41.0%）が最も多く、次いで「買替・更新」（27.6%）、「新規の導入」（23.3%）などとなっている。

設備投資の実績（2024年4～9月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.2	57.3	23.0	29.0	9.6	16.3	5.7	32.4
製造業	58.1	56.4	22.6	30.9	7.5	12.9	2.2	21.5
素材業種	20.0	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6
加工業種	60.0	59.6	28.3	31.9	10.9	15.2	2.2	19.6
その他業種	61.0	55.0	15.0	27.5	5.0	12.5	2.5	22.5
非製造業	53.2	58.1	23.3	27.6	11.3	19.1	8.6	41.0
建設業	42.4	60.0	13.3	16.7	10.3	13.8	6.9	50.0
卸売業	50.0	57.1	19.0	28.6	9.5	19.0	19.0	42.9
小売業	65.2	52.9	25.0	31.3	11.8	17.6	5.9	41.2
運輸・倉庫業	72.7	63.6	36.4	27.3	9.1	9.1	0.0	54.5
その他業種	51.3	57.9	28.9	34.2	13.5	27.0	7.9	28.9

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2024年10月～2025年3月期の計画：「計画あり」は全産業で5pt低下の見通し

先行き（2024年10月～2025年3月期）の「計画あり」の割合は、全産業で52.6%と、今期実績から5pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（32.4%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.9%）、「新規の導入」（22.0%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が52.1%と、今期実績から4pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（36.2%）が最も多く、次いで「新規の導入」（29.8%）、「車両・運搬具等」（21.3%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が53.0%と、今期実績から5pt低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（35.0%）が最も多く、次いで「買替・更新」（29.3%）、「改装・改築」（17.2%）などとなっている。

設備投資の計画（2024年10月～2025年3月期）

(%)

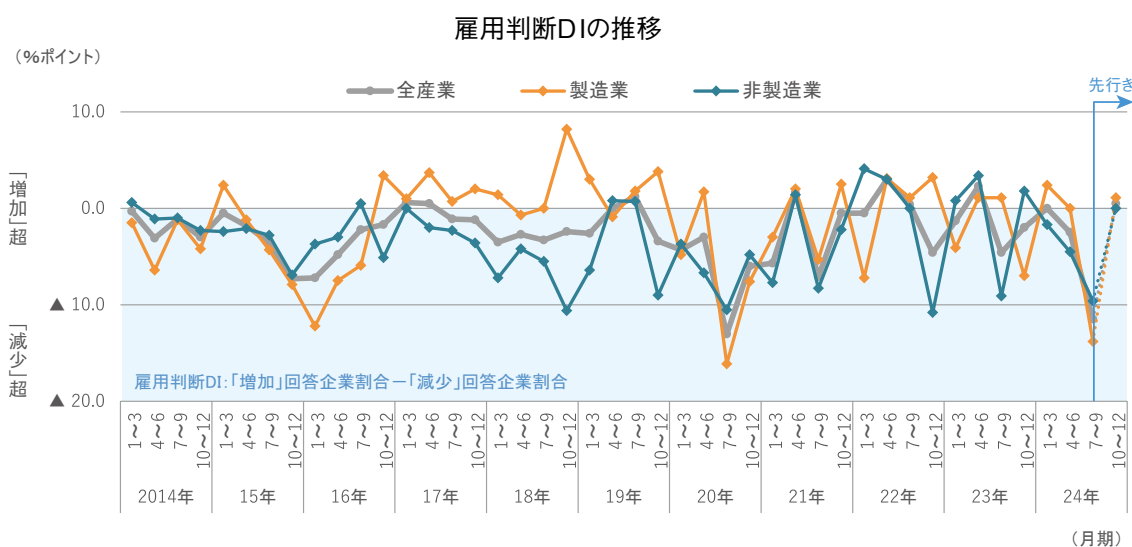
	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	52.6	▲4.7	22.0	32.4	10.0	14.8	3.3	28.9
製造業	52.1	▲4.3	29.8	36.2	8.5	11.7	3.2	21.3
素材業種	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6
加工業種	55.3	▲4.3	34.0	40.4	8.5	14.9	2.1	19.1
その他業種	50.0	▲5.0	25.0	35.0	10.0	10.0	5.0	22.5
非製造業	53.0	▲5.1	15.7	29.3	11.2	17.2	3.4	35.0
建設業	46.7	▲13.3	3.4	20.0	3.4	10.3	3.4	40.0
卸売業	47.6	▲9.5	9.5	19.0	9.5	9.5	0.0	42.9
小売業	58.8	5.9	18.8	31.3	17.6	23.5	0.0	47.1
運輸・倉庫業	90.9	27.3	27.3	27.3	9.1	18.2	9.1	81.8
その他業種	47.4	▲10.5	23.7	42.1	15.8	23.7	5.3	7.9

※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業で14pt低下、非製造業で5pt低下

雇用判断DIは、全産業で「減少」超11.5%と前期から9pt低下した。業種別にみると、製造業は同13.8%と前期比14pt低下し、非製造業は同9.6%と同5pt低下している。企業からは「受注が増加しているが、人材難のため対応できない」（建設業）など、人手不足が生産に影響するほど深刻との声や、「新卒者の離職率が高い」（運輸・倉庫業）、「Z世代はちょっとしたことで退職してしまう」（建設業）など、若者の雇用の流動化が顕著との声が聞かれた。

先行き（2024年10～12月期）は、全産業で「増加」超0.5%と今期から12pt上昇し、業種別では、製造業が同1.1%と15pt上昇、非製造業が0.0%と10pt上昇する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期実績比で製造業・非製造業ともに横ばい

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超11.9%と、前回予測（同16.3%）から4p上昇し、前期実績（同11.5%）から横ばいとなった。非製造業では同10.3%と、前回予測（同12.4%）から概ね横ばい、前期実績（同9.6%）から横ばいとなった。なお、製造業・非製造業とも、約8割は前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2024年10～12月期）は、製造業が「苦しくなる」超7.7%と今期から4pt低下、非製造業が同12.1%と概ね横ばいの見通しである。

資金繰りDIの推移

(前期比・%ポイント)

		2021			2022				2023				2024				
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期予測
製造業	DI	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲6.5	▲6.5	▲3.5	▲5.9	▲11.5	▲11.9	▲16.3	▲7.7
	楽	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	2.1	3.1	3.2	6.5	4.7	8.2	1.1	3.2	0.0	4.4
	変わらない	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	83.2	82.5	87.1	80.4	87.1	77.6	86.2	81.7	83.7	83.5
	苦	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.7	14.4	9.7	13.0	8.2	14.1	12.6	15.1	16.3	12.1
非製造業	DI	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲2.5	▲9.9	▲4.5	▲4.9	▲9.6	▲10.3	▲12.4	▲12.1
	楽	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.4	7.3	5.8	5.0	8.9	7.4	4.4	5.1	3.5	2.6
	変わらない	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	82.6	80.6	86.0	80.2	77.7	80.3	81.6	79.5	80.5	82.8
	苦	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	9.9	12.1	8.3	14.9	13.4	12.3	14.0	15.4	15.9	14.7

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が56.9%（前期比1.1pt低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」が31.4%（同0.6pt上昇）、「採算悪化」が20.7%（同0.6pt低下）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が51.8%（同7.1pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が39.8%（同1.4pt上昇）、「運転資金増加」が19.3%（同12.2pt低下）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が61.0%（同3.7pt上昇）と最も多く、次いで「設備資金増加」と「採算悪化」が各24.8%（同0.2pt低下、同8.1pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2024年7～9月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他の
全産業	31.4	19.7	5.3	5.9	4.3	6.4	56.9	20.7	5.3	11.2	4.3	4.3	3.2
製造業	39.8	19.3	2.4	8.4	4.8	9.6	51.8	15.7	9.6	10.8	6.0	4.8	1.2
素材業種	50.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	40.0	10.0	2.5	12.5	5.0	7.5	52.5	15.0	10.0	12.5	7.5	2.5	0.0
その他業種	37.8	27.0	2.7	0.0	5.4	13.5	51.4	16.2	8.1	10.8	5.4	8.1	2.7
非製造業	24.8	20.0	7.6	3.8	3.8	3.8	61.0	24.8	1.9	11.4	2.9	3.8	4.8
建設業	19.2	30.8	11.5	7.7	7.7	3.8	50.0	34.6	3.8	0.0	3.8	3.8	11.5
卸売業	11.1	16.7	16.7	0.0	0.0	11.1	77.8	16.7	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
小売業	26.7	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	66.7	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	60.0	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0
その他業種	25.0	5.6	2.8	2.8	2.8	0.0	58.3	22.2	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：製造業・非製造業とも「変わらない」が9割

借入難易度判断DIを業種別にみると、長期資金は製造業・非製造ともに易化した。短期資金についても、製造業・非製造ともに易化した。先行きは、長期資金は製造業・非製造ともに難化、短期資金も製造業・非製造ともに難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

		2021			2022				2023				2024						
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期			
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期			
長期資金	製造業	DI	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.2	▲3.1	▲2.1	▲4.6	▲4.9	▲3.6	▲8.2	▲3.3	▲4.8	▲3.4	
		楽	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	3.6	1.2	2.2	1.2	2.2	
		変わらない	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	92.7	93.5	90.8	90.2	89.2	89.4	92.3	92.9	92.1	
	非製造業	DI	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	▲0.8	0.0	▲2.6	▲5.0	▲2.8	▲5.0	▲4.4	▲4.3	▲7.2	▲6.1	
		楽	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.9	3.5	3.3	3.6	3.3	3.6	1.7	3.6	2.6	
		変わらない	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	90.2	90.4	88.4	90.0	88.3	88.4	92.2	85.6	88.7	
	短期資金	製造業	DI	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲1.1	▲3.5	▲4.8	▲4.8	▲5.9	▲2.2	▲1.2	▲3.4
			楽	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	2.1	2.2	3.4	3.7	2.4	1.2	2.2	1.2	2.2
			変わらない	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	94.8	94.6	89.7	87.8	90.4	91.8	93.4	96.4	92.1
非製造業		DI	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.8	▲3.5	▲4.2	▲1.9	▲2.5	▲4.4	▲4.3	▲6.3	▲5.2	
		楽	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	4.1	2.6	3.3	3.6	4.2	3.6	1.7	3.6	1.8	
		変わらない	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	91.2	89.2	90.9	89.1	88.4	92.2	86.5	91.2	
非製造業		DI	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	6.1	7.5	5.5	6.7	8.0	6.0	9.9	7.0	
		楽	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	6.1	7.5	5.5	6.7	8.0	6.0	9.9	7.0	
		変わらない	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	91.2	89.2	90.9	89.1	88.4	92.2	86.5	91.2	

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	211	69	78	40	24	0
製造業	94	26	37	23	8	0
素材業種	7	1	3	3	0	0
加工業種	47	12	18	14	3	0
その他業種	40	13	16	6	5	0
非製造業	117	43	41	17	16	0
建設業	30	13	12	4	1	0
卸売業	21	6	12	1	2	0
小売業	17	9	0	1	7	0
運輸・倉庫業	11	4	4	1	2	0
その他業種	38	11	13	10	4	0

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製 材 業 種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加 工 業 種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業 種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
	その他製造業	印刷など
非 製 造 業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など	